

平成 29 年度

亘理町水道事業会計

決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 41 号
平成30年8月22日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び第3項の規定により、審査に付された平成29年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象 -----	1
第 2	審査の期間 -----	1
第 3	審査の方法 -----	1
第 4	審査の結果 -----	1
1	予算の執行状況 -----	2
2	経営の成績 -----	4
3	財政の状況 -----	5
4	建設改良事業 -----	6
5	企業債 -----	7
6	固定資産の明細 -----	7
7	キャッシュフロー計算書 -----	8
8	むすび -----	10
財務諸表		
1	業務実績表 -----	12
2	業務分析表 -----	13
3	予算決算比較対照表 -----	14
4	比較貸借対照表 -----	16
5	比較損益計算書 -----	18

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

平成 29 年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 8 日から 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の平成 29 年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示され、決算数値等の誤りはないものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は、970,164,351 円で、予算額に対して 39,697,351 円(4.27%)の増となっている。

収益的支出の決算額は、818,163,809 円で、予算額に対して 45,354,191 円(5.25%)の減となっている。

収益的収支決算額は、152,000,542 円で、前年度に比べて 19,710,066 円(11.48%)の減となっている。

※P14～15「予算決算比較対照表」参照

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	930,467,000	970,164,351	39,697,351	104.27
営 業 収 益	840,839,000	837,049,370	△ 3,789,630	99.55
営 業 外 収 益	89,608,000	133,114,981	43,506,981	148.55
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税64,803,339円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	863,518,000	818,163,809	45,354,191	94.75
営 業 費 用	795,246,000	768,872,202	26,373,798	96.68
営 業 外 費 用	63,272,000	49,165,297	14,106,703	77.70
特 別 損 失	4,000,000	126,310	3,873,690	3.16
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税41,892,534円)

$$\begin{array}{rcc} \text{収益的収入} & \text{収益的支出} & \text{収支決算額} \\ \underline{970,164,351 \text{ 円}} & - \underline{818,163,809 \text{ 円}} & = \underline{152,000,542 \text{ 円}} \end{array}$$

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の決算額は、206,231,000 円で、予算額に対し 4,005,000 円(1.98%)の増となっている。その内訳は、建設改良事業等に係る企業債 159,600,000 円、国庫補助金 33,129,000 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、473,186,184 円で、予算額に対し 46,057,816 円(8.87%)が減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 266,955,184 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,369,597 円、当年度分損益勘定留保資金 90,086,002 円、過年度分損益勘定留保資金 54,499,585 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補填した。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	202,226,000	206,231,000	4,005,000	101.98
企 業 債	159,600,000	159,600,000	0	100.00
工 事 負 担 金	500,000	0	△ 500,000	0.00
他 会 計 出 資 金	10,915,000	10,778,000	△ 137,000	98.74
他 会 計 負 担 金	2,740,000	2,724,000	△ 16,000	99.42
国 庫 補 助 金	28,461,000	33,129,000	4,668,000	116.40
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	519,244,000	473,186,184	46,057,816	91.13
建 設 改 良 費	359,414,000	314,356,509	45,057,491	87.46
企 業 債 償 還 金	158,830,000	158,829,675	325	100.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税22,369,597円)

$$\begin{array}{rcc} \text{資本的収入} & \text{資本的支出} & \text{収支決算額} \\ \underline{206,231,000 \text{ 円}} & - \underline{473,186,184 \text{ 円}} & = \underline{\underline{\Delta 266,955,184 \text{ 円}}} \end{array}$$

2 経営の成績（税抜き）

本年度の経営収支は、総収益 905,361,012 円で、前年度に比べて 1,264,141 円 (0.14%) 減少し、総費用は 776,271,275 円で、前年度に比べて 18,033,692 円 (2.38%) 増加し、差引き 129,089,737 円の純利益となっている。

収益は、給水収益、加入金の減少に伴い、前年度に比べて減少となっている。

費用は、災害復旧工事等に伴い既設管を廃止したことにより資産減耗費が大幅に増加したことから、前年度に比べて増加となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 775,078,666 円、営業外収益 130,282,346 円となっている。

営業収益は給水収益、その他営業収益の減少により前年度に比べて 12,139,432 円 (1.54%) の減少となっている。

営業外収益は長期前受金戻入、雑収益の増加により前年度に比べて 10,875,291 円 (9.11%) の増加となっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 733,780,980 円、営業外費用 42,373,339 円、特別損失 116,956 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 21,653,598 円 (3.04%) の増加となっている。その内訳は減価償却費、資産減耗費等の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 2,927,160 円 (6.46%) の減少となっている。その内訳は、支払利息、雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は過年度損益修正損 116,956 円となっている。

(3) 業務実績

平成 29 年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,313 人で前年度より 204 人減少したが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は 3,588,881 m³で、前年度比 50,926 m³ (1.40%) 減少している。

年間有収水量は 3,293,533 m³で前年度より 37,238 m³ (1.12%) 減少し、有収率は 91.77%で、前年度に比べて 0.26 ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

本年度の人件費は、前年度に比べて1,027千円増加し、総費用に占める割合は5.10%となっている。

平均給与は、7,917千円、労働生産性は155,016千円、労働分配率は5.11%となっている。

労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	7,641	7,712	7,917	人件費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	157,778	157,444	155,016	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	4.84	4.90	5.11	人件費 営業収益

3 財政の状況

(1) 資 産

資産合計は、6,218,563,810円で、その内訳は固定資産5,152,562,843円、流動資産1,066,000,967円となっている。前年度に比べて固定資産は、51,061,501円(1.00%)増加し、流動資産は、17,782,025円(1.70%)増加している。

(2) 負 債

負債合計は、4,076,498,840円で、前年度に比べて71,264,211円(1.72%)減少している。
内訳として固定負債が2,335,397円(0.12%)増加、流動負債は19,386,986円(5.11%)減少、繰延収益は54,212,622円(2.96%)減少している。

(3) 資 本

資本合計は、2,142,064,970円となり、前年度に比べて140,107,737円(7.00%)増加している。
内訳として資本金が111,018,000円(18.29%)増加、剰余金が29,089,737円(2.09%)増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考	説 明
流 動 比 率 (%)	289.72	276.09	295.88	200以上が良い	短期支払い能力を見る
当 座 比 率 (%)	285.87	272.76	292.30	100以上が良い	
流動比率と当座比率の差	3.85	3.33	3.58	乖離無いほど良い	当座資産に対して貯蔵品の占める割合の適性を見る
固定資産長期適合率 (%)	132.80	129.54	126.27	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は、295.88%と高率であることから短期支払い能力は健全である。

流動負債に対する当座資産の割合を示す当座比率は、292.30%と高率であることから短期債務能力は健全である。両比率の乖離が著しくないことから、貯蔵品管理も良好であると認められる。

固定資産長期適合率は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。長期健全化を確保するためには、その割合は100%以下であることが望ましい。

4 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で314,356,509円の事業を執行している。

生活基盤施設耐震化等交付金事業として、町道五十刈線配水管布設工事1件(延長 359 m)、災害復旧事業として、町道荒浜大通線(4工区)配水管布設工事外2件(延長 691m)布設した。

一般配水管布設工事として、町道高屋牛袋線配水管布設工事外10件(延長 2,715 m)布設した外、大森山配水場配水用電磁流量計更新工事外7件を施工した。

また、消火栓を2基設置した。

5 企業債

(イ)企業債

(単位:円)

区 分	平成 28 年度 末 現 在 高 (A)	平成29年度中増減額		平成 29 年度 末 未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	対 前 年 度 末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財 政 融 資 資 金	839,307,184	159,600,000	76,810,072	922,097,112	82,789,928
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 企 業 債	1,147,743,394	0	59,019,603	1,088,723,791	△ 59,019,603
3 七 十 七 銀 行	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000	△ 5,000,000
4 み や ぎ 亘 理 農 協	4,800,000	0	1,600,000	3,200,000	△ 1,600,000
5 仙 台 銀 行	8,000,000	0	8,000,000	0	△ 8,000,000
6 宮 城 第 一 信 用 金 庫	25,200,000	0	8,400,000	16,800,000	△ 8,400,000
合 計	2,035,050,578	159,600,000	158,829,675	2,035,820,903	770,325

(ロ)一時借入金

なし

6 固定資産の明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 額	
					(うち当期償却額)		
有 形 固 定 資 産	土 地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物	253,254,266	0	0	253,254,266	160,653,876	92,600,390
	構 築 物	8,025,885,414	247,361,085	121,300,431	8,151,946,068	3,434,940,552	4,717,005,516
	機 械 及 び 装 置	832,556,453	34,093,161	17,776,926	848,872,688	101,814,261	4,717,005,516
	車 両 及 び 運 搬 具	4,703,788	1,185,186	772,130	5,116,844	660,275,921	188,596,767
	工 具 器 具 及 び 備 品	33,241,997	6,860,000	0	40,101,997	△ 3,439,688	2,986,622
	建 設 仮 勘 定	54,621,412	229,880,866	220,203,386	64,298,892	2,130,222	4,728,950
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	469,665	0	0	469,665	△ 300,112	18,910,650
	計	9,268,569,802	519,380,298	360,052,873	9,427,897,227	4,279,638,100	64,298,892
	無 形 固 定 資 産	4,616,510	0	0	4,616,510	446,182	23,483
合 計	9,273,186,312	519,380,298	360,052,873	9,432,513,737	4,279,950,894	5,148,259,127	

7 キャッシュフロー計算書（間接法）

	平成28年度	平成29年度	比較増減
① 事業活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	148,387,570	129,089,737	△ 19,297,833
減価償却費	187,686,008	194,348,364	6,662,356
長期前受金戻入	△ 78,969,232	△ 94,377,622	△ 15,408,390
受取利息及び配当金	△ 128,873	△ 76,861	52,012
支払利息及び企業債取扱諸費	45,081,415	42,201,897	△ 2,879,518
固定資産除却損等	35,450,621	51,129,047	15,678,426
未収金の増減額(△は増加)	780,492	17,741,933	16,961,441
未払金の増減額(△は減少)	42,035,568	△ 8,662,556	△ 50,698,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 60,162	△ 275,252	△ 215,090
引当金の増減額	43,000	0	△ 43,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,870,741	△ 9,159,358	△ 22,030,099
小計	393,177,148	321,959,329	△ 71,217,819
受取利息及び配当金	128,873	76,861	△ 52,012
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,081,415	△ 42,201,897	2,879,518
事業活動によるキャッシュフロー	348,224,606	279,834,293	△ 68,390,313
② 投資活動に関するキャッシュフロー			
固定資産取得による支出	△ 350,795,132	△ 291,986,912	58,808,220
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	13,736,464	0	△ 13,736,464
他会計負担金による収入	820,000	2,724,000	1,904,000
国庫補助金による収入	41,655,000	33,129,000	△ 8,526,000
投資活動に関するキャッシュフロー	△ 294,583,668	△ 256,133,912	38,449,756
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	197,600,000	159,600,000	△ 38,000,000
企業債の償還による支出	△ 160,080,031	△ 158,829,675	1,250,356
他会計出資金による収入	13,381,000	10,778,000	△ 2,603,000
財務活動によるキャッシュフロー	50,900,969	11,548,325	△ 39,352,644
④ 資金増減額（①+②+③）	104,541,907	35,248,706	△ 69,293,201
⑤ 資金期首残高	849,329,958	953,871,865	104,541,907
⑥ 資金期末残高	953,871,865	989,120,571	35,248,706

①事業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

(企業の主たる営業活動に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道料金など。主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の維持管理費など。)

当年度は、当年度純利益が 129,089,737 円だった。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

(設備等の投資、固定資産の売買に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る国庫補助金など。

主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る工事費など。)

当年度は、固定資産の取得により 291,986,912 円支出した為、256,133,912 円の資金を使用した。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還に 158,829,675 円支出したが、企業債の借入により 159,600,000 円、他会計の出資金により 10,778,000 円の収入があったことにより、11,548,325 円の資金を得た。

当年度における資金は、事業活動で得た 279,834,293 円と、財務活動で得た 11,548,325 円を、固定資産取得の投資活動に 256,133,912 円充てた結果 35,248,706 円増加し、期末残高は 989,120,571 円となった。

キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 7.3 年分ということになる。

有利子債務の返済能力

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債残高 (千円)	1,997,531	2,035,051	2,035,821
事業活動によるキャッシュフロー (千円)	284,862	348,225	279,834
債務返済能力 (年)	7.0	5.8	7.3

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 事業活動によるキャッシュフロー

8 むすび

総括して決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認めた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向、業務実績並びにキャッシュフローの分析を行うと、業績並びに経営状況は概ね良好であるものと認めた。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は 130 戸増加したものの、給水人口は 204 人、配水量は 50,926 m³(1.40%)減少している。年間配水量 3,588,881 m³に対して有収水量 3,293,533 m³、有収水量率 91.77%となっており、前年度に比べ 0.26 ポイント増加している。

事業収益は、905,361,012 円で前年度に比べて 1,264,141 円(1.40%)減少している。

事業費用は、776,271,275 円で前年度に比べて 18,033,692 円(2.38%)増加している。

この結果、差引き当年度純利益は 129,089,737 円となり、前年度繰越利益剰余金 45,002,737 円を加え、当年度未処分剰余金 274,092,474 円を翌年度へ繰越した。

資本的収入は、企業債及び国庫補助金が主なものである。

資本的支出は、建設改良費及び企業債償還金である。

この結果、収支決算は 266,955,184 円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補っている。

不納欠損処分については、行方不明等やむを得ない措置ではあるが、公平な利用者負担という観点から安易に処分することなく、滞納者の的確な情報収集と追跡調査によって収入未済額の解消に努められるよう望みます。

以上であるが、平成 28 年度からの第 5 次総合発展計画に基づき、水道施設の耐震化、老朽管の更新事業、災害に強いライフラインの構築など水道事業の着実な推進には、今後も財政負担の増加が見込まれるため、常に経営基盤の強化並びに健全運営を意識し、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望みます。

財務諸表

1. 業務実績表

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増	前年度対前年度減比	前年度対前年度対率	算式	備考
1 総人口	人	34,109	33,889	33,683	△ 206	99.39			人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,734	33,517	33,313	△ 204	99.39			年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0	100.00		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区城内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	11,897	11,976	12,106	130	101.09			年度末現在給水戸数
5 配水量	m ³	3,734,624	3,639,807	3,588,881	△ 50,926	98.60			年間総配水量
6 有収水量	m ³	3,326,677	3,330,771	3,293,533	△ 37,238	98.88			料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収率	%	89.08	91.51	91.77	0.26	100.28		$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	243	243	272	29.00	111.93			年度末現在
9 職員数	人	5.0	5.0	5.0	0.00	100.00			年度末現在
10 1 m ³ 当り費用	円	233.47	227.65	235.70	8.05	103.54		$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m ³ 当り収益	円	275.37	272.20	274.89	2.69	100.99		$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m ³ 当り給水収益	円	232.23	231.94	230.95	△ 0.99	99.57		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	776,684,502	758,237,583	776,271,275	18,033,692	102.38			
14 総収益	円	916,053,467	906,625,153	905,361,012	△ 1,264,141	99.86			
15 給水収益	円	772,569,805	772,542,935	760,655,422	△ 11,887,513	98.46			

2. 業務分析表

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減	前年度対前年度比率	算式	備考
1 負荷率	%	85.86	86.67	94.91	8.24	109.51	1日平均配水量 ————×100 1日最大配水量	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	66.26	66.44	63.85	△ 2.59	96.10	1日平均配水量 ————×100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみる。
3 最大稼働率	%	77.18	76.66	67.27	△ 9.39	87.75	1日最大配水量 ————×100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 配水管使用効率	m ³	15.37	14.98	13.19	△ 1.79	88.05	年間配水量 ———— 導送配水管延長	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
5 固定資産使用効率	m ³	7.53	7.14	6.97	△ 0.17	97.62	年間配水量 ———— 有形固定資産	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
6 供給単価	円	232.23	231.94	230.95	△ 0.99	99.57	年間給水収益 ———— 年間総有収水量	m ³ 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
7 給水原価	円	207.93	203.69	207.00	3.31	101.63	年間総有収水量 ———— 年度末給水人口	m ³ を給水するのに要する費用をいう。 <small>経費用÷(生体工事費+材料+不用品差引損+増減前受金収入)</small> ————×100
8 職員一人当たり給水量	人	6,747	6,703	6,663	△ 40.00	99.40	損益勘定所屬職員 ———— 年間有収水量	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
9 職員一人当たり給水量	千m ³	665.34	666.15	658.71	△ 7.44	98.88	損益勘定所屬職員 ———— 営業収益	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
10 職員一人当たり営業収益	千円	157,778	157,444	155,016	△ 2,428	98.46	職員人件費 ————×100 給水収益	職員1人に対する年間営業収益をみる。
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	4.95	4.99	5.20	0.21	104.21	給水収益 ————×100 職員人件費	給水収益に対する人件費の占める割合。
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.26	5.41	5.39	△ 0.02	99.63	給水収益 ————×100 営業費用	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 予算決算比較対照表 (税込み)

区 分		平成 28 年 度			
		予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 的 収 支	事 業 収 益 (イ)	929,501,000	972,541,209	43,040,209	104.63
	(1)営業収益	834,880,000	849,946,783	15,066,783	101.80
	(2)営業外収益	94,601,000	122,594,426	27,993,426	129.59
	(3)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 (ロ)	888,207,000	800,830,601	△ 87,376,399	90.16
	(1)営業費用	817,055,000	747,327,410	△ 69,727,590	91.47
	(2)営業外費用	66,152,000	52,629,515	△ 13,522,485	79.56
	(3)特別損失	4,000,000	873,676	△ 3,126,324	21.84
	(4)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 (イ) - (ロ)	41,294,000	171,710,608	130,416,608	415.82
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (イ)	319,480,000	267,192,464	△ 52,287,536	83.63
	(1)企業債	202,300,000	197,600,000	△ 4,700,000	97.68
	(2)工事負担金	22,500,000	13,736,464	△ 8,763,536	61.05
	(3)他会計出資金	15,934,000	13,381,000	△ 2,553,000	83.98
	(4)他会計負担金	2,740,000	820,000	△ 1,920,000	29.93
	(5)国庫補助金	75,996,000	41,655,000	△ 34,341,000	54.81
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 (ロ)	619,650,000	537,674,353	△ 81,975,647	86.77
	(1)建設改良費	458,569,000	377,594,322	△ 80,974,678	82.34
	(2)企業債償還金	160,081,000	160,080,031	△ 969	100.00
(3)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	
差 引 額 (イ) - (ロ)	△ 300,170,000	△ 270,481,889	29,688,111	90.11	

(単位:円.%)

平成 29 年 度				前 年 度 対 比 較		
予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)	予 算 額 (A)-(a)	決 算 額	
					増減(B)-(b)	比 率
930,467,000	970,164,351	39,697,351	104.27	966,000	△ 2,376,858	99.76
840,839,000	837,049,370	△ 3,789,630	99.55	5,959,000	△ 12,897,413	98.48
89,608,000	133,114,981	43,506,981	148.55	△ 4,993,000	10,520,555	108.58
20,000	0	△ 20,000	0.00	0	0	0.00
863,518,000	818,163,809	△ 45,354,191	94.75	△ 24,689,000	17,333,208	102.16
795,246,000	768,872,202	△ 26,373,798	96.68	△ 21,809,000	21,544,792	102.88
63,272,000	49,165,297	△ 14,106,703	77.70	△ 2,880,000	△ 3,464,218	93.42
4,000,000	126,310	△ 3,873,690	3.16	0	△ 747,366	14.46
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
66,949,000	152,000,542	85,051,542	227.04	25,655,000	△ 19,710,066	88.52
202,226,000	206,231,000	4,005,000	101.98	△ 117,254,000	△ 60,961,464	77.18
159,600,000	159,600,000	0	100.00	△ 42,700,000	△ 38,000,000	80.77
500,000	0	△ 500,000	0.00	△ 22,000,000	△ 13,736,464	0.00
10,915,000	10,778,000	△ 137,000	98.74	△ 5,019,000	△ 2,603,000	80.55
2,740,000	2,724,000	△ 16,000	99.42	0	1,904,000	332.20
28,461,000	33,129,000	4,668,000	116.40	△ 47,535,000	△ 8,526,000	79.53
10,000	0	△ 10,000	0.00	0	0	0.00
519,244,000	473,186,184	△ 46,057,816	91.13	△ 100,406,000	△ 64,488,169	88.01
359,414,000	314,356,509	△ 45,057,491	87.46	△ 99,155,000	△ 63,237,813	83.25
158,830,000	158,829,675	△ 325	100.00	△ 1,251,000	△ 1,250,356	99.22
1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
△ 317,018,000	△ 266,955,184	50,062,816	84.21	△ 16,848,000	3,526,705	98.70

4. 比較貸借対照表 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	5,101,501,342	82.96	5,152,562,843	82.86	51,061,501	101.00
(1) 有形固定資産	5,096,884,832	82.88	5,148,259,127	82.79	51,374,295	101.01
土 地	63,836,807	1.04	63,836,807	1.03	0	100.00
建 物	253,254,266	4.12	253,254,266	4.07	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 155,504,157	△ 2.53	△ 160,653,876	△ 2.58	△ 5,149,719	103.31
構 築 物	8,025,885,414	130.51	8,151,946,068	131.09	126,060,654	101.57
減価償却累計額(控除)	△ 3,333,126,291	△ 54.20	△ 3,434,940,552	△ 55.24	△ 101,814,261	103.05
機 械 及 び 装 置	832,556,453	13.54	848,872,688	13.65	16,316,235	101.96
減価償却累計額(控除)	△ 663,715,609	△ 10.79	△ 660,275,921	△ 10.62	3,439,688	99.48
車 両 及 び 運 搬 具	4,703,788	0.08	5,116,844	0.08	413,056	108.78
減価償却累計額(控除)	△ 2,430,334	△ 0.04	△ 2,130,222	△ 0.03	300,112	87.65
工 具 器 具 及 び 備 品	33,241,997	0.54	40,101,997	0.64	6,860,000	120.64
減価償却累計額(控除)	△ 16,462,397	△ 0.27	△ 21,191,347	△ 0.34	△ 4,728,950	128.73
建 設 仮 勘 定	54,621,412	0.89	64,298,892	1.03	9,677,480	117.72
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	4,616,510	0.08	4,303,716	0.07	△ 312,794	93.22
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	4,483,410	0.07	4,170,616	0.07	△ 312,794	93.02
2. 流動資産	1,048,218,942	17.04	1,066,000,967	17.14	17,782,025	101.70
(1) 現金及び預金	953,871,865	15.51	989,120,571	15.91	35,248,706	103.70
(2) 未 収 金	88,252,774	1.44	72,292,417	1.16	△ 15,960,357	81.92
貸倒引当金	△ 6,537,989	△ 0.11	△ 8,319,565	△ 0.13	△ 1,781,576	127.25
(3) 貯 蔵 品	12,632,292	0.21	12,907,544	0.21	275,252	102.18
3. 繰延勘定	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 開 発 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 産 合 計	6,149,720,284	100.00	6,218,563,810	100.00	68,843,526	101.12

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	1,936,220,904	31.48	1,938,556,301	31.17	2,335,397	100.12
(1) 企業債	1,876,220,904	30.51	1,878,556,301	30.21	2,335,397	100.12
(2) 引当金	60,000,000	0.98	60,000,000	0.96	0	100.00
5. 流動負債	379,662,727	6.17	360,275,741	5.79	△ 19,386,986	94.89
(1) 企業債	158,829,674	2.58	157,264,602	2.53	△ 1,565,072	99.01
(2) 未払金	170,029,266	2.76	161,366,710	2.59	△ 8,662,556	94.91
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4) 引当金	3,355,000	0.05	3,355,000	0.05	0	100.00
(5) 契約保証金	9,751,644	0.16	5,637,600	0.09	△ 4,114,044	57.81
(6) その他流動負債	37,697,143	0.61	32,651,829	0.53	△ 5,045,314	86.62
6. 繰延収益	1,831,879,420	29.79	1,777,666,798	28.59	△ 54,212,622	97.04
(1) 長期前受金	3,342,945,156	54.36	3,311,974,280	53.26	△ 30,970,876	99.07
(2) 収益化累計額	△ 1,511,065,736	△ 24.57	△ 1,534,307,482	△ 24.67	△ 23,241,746	101.54
負 債 合 計	4,147,763,051	67.45	4,076,498,840	65.55	△ 71,264,211	98.28
7. 資本金	606,846,844	9.87	717,864,844	11.54	111,018,000	118.29
(1) 資本金	606,846,844	9.87	717,864,844	11.54	111,018,000	118.29
8. 剰余金	1,395,110,389	22.69	1,424,200,126	22.90	29,089,737	102.09
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.83	51,272,942	0.82	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,343,837,447	21.85	1,372,927,184	22.08	29,089,737	102.16
減 債 積 立 金	424,100,000	6.90	574,100,000	9.23	150,000,000	135.37
建 設 改 良 積 立 金	624,734,710	10.16	524,734,710	8.44	△ 100,000,000	83.99
当年度未処分利益剰余金	295,002,737	4.80	274,092,474	4.41	△ 20,910,263	92.91
資 本 合 計	2,001,957,233	32.55	2,142,064,970	34.45	140,107,737	107.00
負 債 及 び 資 本 合 計	6,149,720,284	100.00	6,218,563,810	100.00	68,843,526	101.12

5. 比較損益計算書 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	712,127,382	93.92	733,780,980	94.53	21,653,598	103.04
(1)原水及び浄水費	415,063,003	54.74	416,667,085	53.68	1,604,082	100.39
(2)配水及び給水費	36,457,812	4.81	31,265,019	4.03	△ 5,192,793	85.76
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)総係費	33,315,581	4.39	37,733,465	4.86	4,417,884	113.26
(5)減価償却費	187,686,008	24.75	194,348,364	25.04	6,662,356	103.55
(6)資産減耗費	39,604,978	5.22	53,767,047	6.93	14,162,069	135.76
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2. 営業外費用	45,300,499	5.97	42,373,339	5.46	△ 2,927,160	93.54
(1)支払利息	45,081,415	5.95	42,201,897	5.44	△ 2,879,518	93.61
(2)繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)雑支出	219,084	0.03	171,442	0.02	△ 47,642	78.25
3. 特別損失	809,702	0.11	116,956	0.02	△ 692,746	14.44
(1)過年度損益修正損	809,702	0.11	116,956	0.02	△ 692,746	14.44
(2)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
借方計	758,237,583	100.00	776,271,275	100.00	18,033,692	102.38

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	787,218,098	86.83	775,078,666	85.61	△ 12,139,432	98.46
(1)給水収益	772,542,935	85.21	760,655,422	84.02	△ 11,887,513	98.46
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)その他営業収益	14,675,163	1.62	14,423,244	1.59	△ 251,919	98.28
2. 営業外収益	119,407,055	13.17	130,282,346	14.39	10,875,291	109.11
(1)受取利息及び配当金	128,873	0.01	76,861	0.01	△ 52,012	59.64
(2)消費税及び 地方消費税還付金	3,000	0.00	18,300	0.00	15,300	610.00
(3)他会計補助金	463,000	0.05	268,000	0.03	△ 195,000	57.88
(4)加入金	38,480,000	4.24	33,280,000	3.68	△ 5,200,000	86.49
(5)長期前受金戻入	78,969,232	8.71	94,377,622	10.42	15,408,390	119.51
(6)雑収益	1,362,950	0.15	2,261,563	0.25	898,613	165.93
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 方 計	906,625,153	100.00	905,361,012	100.00	△ 1,264,141	99.86
当年度純利益	148,387,570		129,089,737		△ 19,297,833	86.99
前年度繰越利益剰余金	46,615,167		45,002,737		△ 1,612,430	96.54
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		100,000,000		0	100.00
当年度未処分利益剰余金	295,002,737		274,092,474		△ 20,910,263	92.91

注:平成28年度末処分利益剰余金を資本金に100,000,000円組入、減債積立金へ150,000,000円積立処分した為、平成29年度への繰越剰余金は45,002,737円となっている。